

第 46 期

事 業 報 告 書

平 成 22 年 度

財団法人 中部電気保安協会

# 目 次

	頁
概 要 .....	1
<b>I 庶 務</b>	
1 役員および評議員 .....	3
2 理事会および評議員会 .....	4
3 登記事項	
<b>II 一 般 事 項</b>	
1 公益法人制度改革への対応 .....	5
2 組織（職制・機構）	
3 要員	
4 業務の効率化	
5 コンプライアンスならびに危機管理への対応	
6 環境活動の推進 .....	6
7 土地・建物の新增築および取得、売却等	
8 周波数再編計画に基づく絶縁監視装置の切替え	
<b>III 調 査 業 務</b>	
1 業務実施状況 .....	7
2 調査業務用計測器の保有状況 .....	8
3 調査業務不良電気設備状況 .....	9
4 重点実施項目	
<b>IV 保 安 業 務</b>	
1 業務受託状況 .....	11
2 業務実施状況 .....	12
3 保安業務用機械器具等の保有状況 .....	14
4 受託自家用不良電気設備状況および改修状況 .....	15
5 重点実施項目	
<b>V 広 報 業 務</b>	
広報活動状況 .....	17

## 概 要

平成22年度のわが国の経済は、ギリシャ等の金融不安からの株価下落や政策効果の剥落、円高の進行など厳しい状況を克服し景気回復の兆しが見えつつありましたが、3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により全国的に企業の生産活動に大幅な影響があり景気が大きく押し下げられました。今後は、原子力事故の一定の収束と復興事業による景気押し上げ効果が期待されるところであります。

当協会は景気低迷の影響から新規受託のお客さまの伸び悩みと、他業者の攻勢が厳しい中、定例保安業務の受託数確保が大変厳しい状況となりました。

このような状況の中、企業の存在価値である「世のため人のためにお役に立つ」気持ちを全職員が意識し、経営方針「お客さまに選択していただくために」を基本とした業務運営を積極的に推進した結果、平成22年度末の定例保安業務の受託数は、年度計画に比し微増となりました。また、多様化するお客さまニーズにお応えしたデマンド監視装置の取付け増加や周波数再編計画に伴うDopa方式絶縁監視装置の新方式への切替えも積極的に推進しました。

平成22年度の業務実績の概要は、次のとおりです。

### 1 調査業務

竣工調査は、30万8千口（前年度比1千口減）を実施しました。また、定期調査は、252万口（前年度比1千口減）を実施しました。

### 2 保安業務

お客さま満足の向上を図るため、誠実、親切、正確な点検を遂行するとともに、お客さまニーズを把握しきめ細かなサービスに努めました。

その結果、平成22年度末における保安管理業務受託数は、68,068軒と前年度より140軒増と5年ぶりの増加となりました。

### 3 広報業務

講習会、講演会等の開催や日常業務を通じて行う対話活動に併せて、マスコミや広報媒体等の活用を通じて、広く各層を対象に電気の使用安全や合理的の使用などの啓発・周知に努めました。

#### 4 事業収支および設備投資

以上のような事業活動の結果、経常増減の部については、経常収益207億64百万円（前年度比1.0%増）、経常費用212億78百万円（前年度比3.7%減）となり、当期経常増減額はマイナス5億14百万円となりました。

これに、当期経常外増減額マイナス6億76百万円と法人税、住民税および事業税を加えた、当期一般正味財産増減額はマイナス11億93百万円となりました。

一方、設備投資額は4億54百万円となりました。

## I 庶務

### 1 役員および評議員

#### (1) 役員等の異動

理 事	今 川 英 雄	平成22年 6月30日	退任
〃	石 田 幹 夫	〃	〃
〃	高 瀬 豊	〃	〃
〃	住 田 輝 友	平成22年 7月 1日	就任
監 事	渡 邊 誠	平成22年 6月30日	退任
〃	松 村 猪 介	平成22年 7月 1日	就任
評 議 員	加 藤 直 嗣	平成22年 6月30日	退任
〃	野 坂 敏 幸	〃	〃
〃	長谷川 勝	〃	〃
〃	湯 田 尚 雄	平成22年11月29日	退任
〃	古 橋 利 治	平成22年 7月 1日	就任
〃	松 山 彰	〃	〃
〃	三 輪 弘 光	〃	〃
〃	三 島 康 人	平成22年11月30日	就任

#### (2) 役員等の数

平成22年度末における理事、監事および評議員の数は、次のとおりです。

理 事	12 名
監 事	2 名
評議員	13 名

## 2 理事会および評議員会

### (1) 理事会

理事会は4回開催し、協会業務運営上の重要な案件について審議しました。主要な付議事項は、次のとおりです。

- ア 平成21年度事業報告書案および収支決算書案について (第249回・6月)
- イ 評議員の任期満了に伴う選任案について ( " )
- ウ 参与の委嘱案について ( " )
- エ 理事長の互選について (第250回・6月)
- オ 専務理事の互選について ( " )
- カ 常務理事の互選について ( " )
- キ 役員退任慰労金の贈呈について ( " )
- ク 常勤役員の報酬について ( " )
- ケ 役員の担当業務および事務委嘱について ( " )
- コ 最初の評議員の選任方法に係る経済産業大臣への認可申請案について ( " )
- サ 公益目的支出計画に記載する実施事業案について ( " )
- シ 評議員の解嘱・委嘱について (第251回・11月)
- ス 最初の評議員候補者の推薦について ( " )
- セ 平成22年度上期業務報告について ( " )
- ソ 平成23年度事業計画書案および収支予算書案について (第252回・3月)
- タ 最初の評議員選定委員会の委員選任について ( " )
- チ 最初の評議員候補者の推薦について ( " )

### (2) 評議員会

評議員会は2回開催し、主要な審議および報告事項は、次のとおりです。

- ア 平成21年度事業報告書および収支決算書について (第93回・6月)
- イ 評議員の任期満了に伴う選任について ( " )
- ウ 役員の任期満了に伴う選任案について ( " )
- エ 最初の評議員の選任方法に係る経済産業大臣への認可申請案について ( " )
- オ 公益目的支出計画に記載する実施事業案について ( " )
- カ 平成23年度事業計画書案および収支予算書案について (第94回・3月)
- キ 最初の評議員選定委員会の委員候補者選出について ( " )
- ク 最初の評議員候補者の推薦結果について ( " )

## 3 登記事項

年 月 日	登 記 事 項
平成22年 7月 1日	理事の変更登記

## Ⅱ 一 般 事 項

### 1 公益法人制度改革への対応

一般財団法人への移行申請に向けて、的確かつ具体的なスケジュールを策定し着実に具現化しました。実施内容としては、平成22年6月に開催の評議員会および理事会において、「一般財団法人へ移行後の最初の評議員選任方法」および「公益目的支出計画に記載する実施事業について」決定するとともに、平成23年3月に開催の理事会で「最初の評議員選定委員会の委員」の選任を行いました。

### 2 組織（職制・機構）

(1) 調査部門の新運用、総務部門の集中化および保安部門の業務執行体制の見直し等の結果を踏まえた、一部見直しを実施しました。

### 3 要員

(単位：人)

区分 \ 項目	要 員 数 (※)		増加人員 (A-B)
	平成22年度末 (A)	平成21年度末 (B)	
一 般 管 理	48	63	△15
調 査 業 務	503	485	18
保 安 業 務	1,474	1,509	△35
広 報 業 務	4	4	0
合 計	2,029	2,061	△32

(※) 要員数には役員・顧問・常用員を含まず、広報業務要員数は本部専従者のみ記載。

### 4 業務の効率化

(1) 品質マネジメントシステム（QMS）を有効に活用し、お客さま満足向上と業務の効率化を推進しました。

(2) 情報システムを活用した業務改善および業務効率化を推進するとともに、設備の削減と運用コスト低減を目的に、サーバ統合を完了いたしました。

### 5 コンプライアンスならびに危機管理への対応

公益法人としての社会的責任を果たすため、コンプライアンスに関する意識啓発研修を実施しました。また、事故、トラブルおよび非常災害時における迅速な初動対応ならびに情報連絡を可能とするため、防災訓練を実施し情報連絡ルートの確認等に取り組みました。

## 6 環境活動の推進

- (1) 地球環境保全のため、「環境推進アクション10」を展開し、職場および家庭における環境活動の推進に努めました。また、当協会の環境活動を幅広く一般の方々にお伝えするコミュニケーションツールとして、ホームページに「環境レポート」を公開し、お客さま信頼度向上に努めました。
- (2) 産業廃棄物および一般廃棄物の適正な管理および処理を実施するため、取扱い等のガイドラインを制定しました。

## 7 土地・建物の新增築および取得、売却等

### (1) 土地の取得および売却等

取得・売却等の別	取得・売却年月日	事業所の名称 (対象物件)	所在地	面積 (㎡)
取得	22.11.10	中津川事業所	中津川市宮前町740番4	729.58
〃	23.3.30	松本事業所	松本市大字島内字川向 3448番6	2,471.49
売却	22.4.8	鶴羽寮跡地	名古屋市昭和区鶴羽町 二丁目7番	611.57

### (2) 建物の新增築および取得、売却等

新增築の別	新增築等年月日	事業所の名称 (対象物件)	所在地	面積 (㎡)
新築	23.3.16	榛原事業所	牧之原市細江字中ヤリ 1990番地1,3	198.69

### (3) 土地・建物の新たな賃借

「該当なし」

## 8 周波数再編計画に基づく絶縁監視装置の切替え

総務省主導による周波数再編計画（Dopa方式絶縁監視装置の通信帯域変更）に協力し、Dopa方式の絶縁監視装置10,222台を新方式へ切替えました。

### Ⅲ 調 査 業 務

#### 1 業務実施状況

##### (1) 調査区域の変更

###### ア 竣工調査

「変更なし」

###### イ 定期調査

「変更なし」

##### (2) 業務受託状況

平成22年度末における定期調査業務受託状況は、次のとおりです。

(単位：千口、%)

項 目	口 数
電力会社管内総お客さま数 (A)	10,431
受 託 お 客 さ ま 数 (B)	9,673
受 託 率 (B/A)×100	92.7

##### (3) 調査実施状況

###### ア 竣工調査 (※)

平成22年度における竣工調査業務実施状況は、次のとおりです。

(単位：口、%)

項 目	一 次 調 査	再 調 査
調査実施お客さま数 (A)	308,248	499
不良通知お客さま数 (B)	519	30
不 良 通 知 率 (B/A)×100	0.2	6.0

(※) 保安協会は、現場調査業務のみを受託している。

イ 定期調査

平成22年度における定期調査業務実施状況は、次のとおりです。

(ア) 調査実績

(単位：口、%)

調査計画 お客さま数 (A)	調査訪問お客さま数		実施率 (B/A)×100
	一次調査訪問 (B)	再調査	
2,519,000	2,519,561	16,607	100.0

(イ) 調査結果

(単位：口、%)

項目	一次調査	再調査
調査実施お客さま数 (A)	2,519,030	16,607
調査不能等お客さま数 (B) (※)	531 (99)	
不良通知お客さま数 (C)	45,665	1,019
不良通知率 (C/A)×100	1.8	6.1
調査不能率 (B/A+B)×100	0.02	

(※) ( ) 数字は「調査拒否お客さま数」を再掲で示す。

2 調査業務用計測器の保有状況

平成22年度末における調査業務用計測器の保有状況は、次のとおりです。

(単位：台)

名称 (機能別)	項目	保有数		増加数 (A-B)
		平成22年度末 (A)	平成21年度末 (B)	
計測器	絶縁抵抗計	677	639	38
	漏れ電流計	1,606	1,548	58
	接地抵抗計	236	202	34
	交流電圧計	677	639	38
	交流電流計	632	605	27

### 3 調査業務不良電気設備状況

平成22年度における電気設備の不良指摘状況は、次のとおりです。

#### (1) 竣工調査

(単位：件、%)

項	目	不良通知数	構成比率
絶縁不良	配線	4	0.7
	電気機器	0	0
配線不良		4	0.7
配線器具・材料の不良		29	5.4
接地工事不良		355	65.5
その他		150	27.7
計		542	100.0

#### (2) 定期調査

(単位：件、%)

項	目	不良通知数	構成比率
絶縁不良	配線	1,131	2.5
	電気機器	411	0.9
配線不良		8,177	17.8
配線器具・材料の不良		13,619	29.6
接地工事不良		17,688	38.4
その他		4,987	10.8
計		46,013	100.0

### 4 重点実施項目

#### (1) お客さま感動づくり

ア 調査業務の実施にあたっては、お客さま設備の不良発見や誤結線の発見など業務品質の向上に努めました。また、調査員に対する接遇・対話能力の向上に向けて教育を実施し、確実な調査を実施しました。

イ 「お客さまアンケート」を継続実施して、お客さまの当協会に対する評価を確認しました。その結果を事業所の課会等で周知し、日常業務に確実に反映しお客さま満足の一層の向上を図りました。

(2) 経営基盤づくり

ア 的確な業務運営および事業所間応援による業務処理のさらなる効率化を図り、調査要員の最適化に努めました。また、逆潮メータの竣工調査等の新規受託業務を円滑に実施しました。

イ 調査事業所を14拠点とした広域運用は継続し、地区担当事業所に副長を配置し、日々調査員の指導に当たり、業務品質の向上を図りました。

ウ 本部は支部に対して、支部は事業所に対して、適正な業務執行を遂行すべく業務指導を実施し、業務品質の維持・向上を図りました。

(3) 協会風土づくり

ア 作業・交通の安全意識高揚に繋がる危険予知訓練を実施し、災害の防止に努めました。

イ 全支部参加による「技術・技能競技会」(テクノピック)を開催し、供給設備検査を含む竣工調査技術およびお客さま接遇対話能力の向上を図りました。

ウ 職場懇談会等の機会ある毎に調査員への個人情報保護に関する教育を実施した他、調査不履行対策を継続し、コンプライアンス意識の高い職場風土の醸成に努めました。

(4) 人づくり

調査員に対し「接遇対話技能向上教育」等による教育・訓練を実施し、お客さま対応力・技術レベルの向上を図りました。

## IV 保安業務

### 1 業務受託状況

#### 保安管理業務受託数

平成22年度末の保安管理業務受託状況は、次のとおりです。

(単位：軒、%)

項目		受託数		増加数 (A-B)	平成 22年度末 構成比率
		平成22年度 末 (A)	平成21年度 末 (B)		
自家用規模					
需要 設備	低 圧	1,794	1,794	0	2.6
	高 圧	66,270	66,130	140	97.4
	小 計	68,064	67,924	140	100
発 電 所		554	462	92	
配 電 線 路		68	63	5	
合計=需要設備+発電所+配電線路		68,686	68,449	237	
お 客 さ ま 軒 数		68,068	67,928	140	

(注) 1 需要設備欄は、発電所、配電線路を合わせて設置している需要設備を含む。

2 発電所欄は、発電所の設置軒数である。なお、需要設備、配電線路を合わせて設置している発電所を含む。

3 配電線路欄は、配電線路の設置軒数である。なお、需要設備、発電所を合わせて設置している配電線路を含む。

4 お客さま軒数欄は、事業場の軒数である。事業場には、需要設備、発電所、配電線路を単独または各々を合わせ設置していても1軒としている。

## 2 業務実施状況

平成22年度における保安業務実施状況は、次のとおりです。

### (1) 需要設備

(単位：件)

種別		項目	延べ実施数		増加数 (A-B)
			平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	
保安 管理 業務	定期点検		436,096	446,383	△10,287
	臨時点検		2,876	2,545	331
	手続指導		12,536	7,239	5,297
	工事中点検		2,201	2,418	△217
	竣工試験		5,248	3,953	1,295
	事故処理		15,941	16,894	△953
	計		474,898	479,432	△4,534
試験・技術業務等			25,996	25,130	866
合計			500,894	504,562	△3,668

### (2) 発電所

(単位：件)

種別		項目	延べ実施数		増加数 (A-B)
			平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	
保安 管理 業務	定期点検		3,582	3,744	△162
	臨時点検		0	0	0
	手続指導		305	71	234
	工事中点検		61	56	5
	竣工試験		161	104	57
	事故処理		0	0	0
	計		4,109	3,975	134
試験・技術業務等			108	90	18
合計			4,217	4,065	152

## (3) 配電線路

(単位：件)

種別	項目	延べ実施数		増加数 (A-B)
		平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	
保安管理業務	定期点検	136	120	16
	臨時点検	0	0	0
	手続指導	0	0	0
	工事中点検	0	0	0
	竣工試験	0	0	0
	事故処理	0	0	0
	計	136	120	16
試験・技術業務等		0	0	0
合計		136	120	16

3 保安業務用機械器具等の保有状況

平成22年度末における保安業務用計測器等の保有状況は、次のとおりです。

(単位：台)

名称（機能別）		保 有 数		増加数 (A-B)
		平成22年度末 (A)	平成21年度末 (B)	
計  測  器	絶 縁 抵 抗 計	2,739	2,871	△132
	電 流 計	3,756	3,884	△128
	電 圧 計	1,738	1,979	△241
	低 圧 検 電 器	1,607	1,688	△81
	高 圧 検 電 器	1,928	2,059	△131
	接 地 抵 抗 計	477	477	0
	騒 音 計	63	64	△1
	振 動 計	7	8	△1
	回 転 計	52	53	△1
試 験 装 置 等	継 電 器 試 験 装 置	351	348	3
	絶 縁 耐 力 試 験 装 置	311	308	3
そ  の  他	絶 縁 監 視 装 置 (※)	58,875	59,209	△334
	絶 縁 診 断 装 置	73	70	3
	超 音 波 式 放 電 探 知 機	221	223	△2
	温 度 測 定 器	1,617	1,626	△9
	携 帯 用 発 電 機	461	454	7

(※) デマンド監視機能付の絶縁監視装置を含む。

#### 4 受託自家用不良電気設備状況および改修状況

平成22年度における電気設備の不良指摘数および改修状況は、次のとおりです。

(単位：件、%)

設備別		項目	不良指摘数 (A)	改修数 (B)	改修率 (B/A×100)
需 要 設 備		受電設備	19,059	8,912	46.8
		構内配電線路	1,029	427	41.5
		電気使用場所の設備	151,895	59,332	39.1
		非常用予備発電装置	3,647	1,486	40.7
		計	175,630	70,157	39.9
発 電 所		原動機	2	0	0.0
		発電機	11	4	36.4
		開閉装置	1	0	0
		付帯設備	9	2	22.2
		計	23	6	26.1
		配電線路	0	0	—
		合計	175,653	70,163	39.9

#### 5 重点実施項目

##### (1) お客さま感動づくり

ア お客さま設備に起因する事故・故障の未然防止を図るため、電気設備技術基準違反箇所等の早期発見と改修促進に努めました。結果、昨年に比べ、改修率は4.6ポイント向上しました。

イ 経年機器の取替推進をお勧めする「電気設備の安心プラン」により積極的な対話活動を行い、経年機器を起因とする事故の未然防止に努めました。

##### (2) 経営基盤づくり

ア 保安要員の適正化および業務運営の改善を図ることで、お客さま目線での積極的な活動が可能となりお客さま満足が向上し、解約数が減少となりました。

イ 温室効果ガス削減に効果的な「デマンド監視装置」の設置を積極的に推進し、お客さまニーズ対応に努めました。さらにデマンドWebサービスを充実し全国統一サービスの展開を図りました。

ウ エネルギー管理士資格保有者を中心に「エネルギー管理支援業務」を積極的に推進し、昨年比4,000万円増加により、保安収入の安定化に努めました。

### (3) 協会風土づくり

ア 安全意識高揚の啓発会、安全パトロール、業務指導を実施し、作業災害や業務事故防止に努めました。対策の実施確認について、本部・支部の積極的な指導により確実な定着を促しました。

イ 「変化に挑戦 磨こう技術 みんなで創ろう 明日の協会」を大会スローガンとして「技術・技能競技会」(テクノピック)を開催しました。全員が一丸となって新しい環境に相応しい協会を作り上げ、お客さまへの「お役立ち」ができる高いサービスを提供できるように、点検技能および安全作業ならびにお客さま対応能力の向上を図りました。

ウ コンプライアンスに関する教育内容を課会等において行い、意識高揚に努めました。

### (4) 人づくり

「保安部門における教育・研修運用要領」の教育体系の見直しを行い、入会から管理職就任までの一貫した教育体系を整備しました。具体的には、入会3年目の職員を対象に受託収納業務および調査業務に従事させ、協会の業務全般について理解を深めるなど、保安業務担当者としての技術力およびお客さまとのコミュニケーション力の向上並びに専門的な知識・技能の普及など人財の育成に努めました。

## V 広報業務

### 広報活動状況

#### (1) 講習会、講演会等による広報活動

広く各層のお客さまを対象として、日常活動の他に電気の安全使用や合理的使用などの啓発・周知活動を行いました。

実施項目	実施内容	
	実施回数	参加者数
電気安全講習会	680回	7,587人
電気保安講習会	77回	4,665人
その他（講習会等に講師派遣）	66回	2,384人

#### (2) 日常業務を通じて行う広報活動

定期調査、保安業務におけるお客さま訪問時に「電気安全パンフレット」を活用するなど、電気の安全使用・省エネルギーおよび自主保安意識の啓発・周知に努めました。

実施項目		実施数	備考
お客さま訪問による活動	定期調査時	1,220,405回	電気安全パンフレットの活用
	保安業務点検時	505,247回	——
協会事業所における電気相談		124回	来所による相談等
移動相談所の開設		6回	市町村主催のイベント等

#### (3) マスコミや広報媒体等の活用による広報活動

協会広報誌や協会ホームページおよびテレビ・ラジオ、新聞、ポスター・パンフレットなどを活用し、広く一般社会に電気の使用安全・省エネルギー、の啓発や協会の活動状況等をPRしました。

実施項目	実施回数・部数
協会広報誌「でんきとほあん」作成配布	405,780部
ホームページ (※)	151,572回
テレビCMの放送	841回
ラジオCMの放送	53回
新聞広告の出稿	6紙 18回
地方自治体広報誌等への掲載	48回
ポスター掲示	52,745部
パンフレット配布	2,500部

(※) 実施回数はアクセス者数を示す。

(4) 電気使用安全を特に盛り上げる広報活動

8月の経済産業省主唱「電気使用安全月間」にあわせて、次の活動を実施しました。

実施項目	実施内容
電気安全講演会への参画	名古屋市、岐阜市、多治見市で実施
社会福祉施設等の特別点検	247件実施
街頭キャンペーンの実施	本部他48事業所で実施し、「うちわ」30,000本を配布

(5) アンケートによる広報活動（保安・広報部門）

電気の安全・省エネルギーの推進を目的としたアンケートを実施しました。

アンケート名	対象
電気の安全等に関するアンケート	一般家庭のお客さま 2,464軒
	保安業務受託お客さま 3,500軒

(6) 社会貢献活動として行う特別点検による広報活動

電気使用安全月間行事にあわせて、社会福祉施設や公共施設の電気設備の安全を確認するため特別点検や清掃などを行い、発見した軽微な不良箇所の手直しを無償で実施しました。